厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
診療所における医療安全活動の質向上に向けた研究

分担研究報告書
島根県における診療所における医療安全活動の質向上に向けた研究

研究分担者　深見　達弥　島根大学
医学部附属病院
医療安全管理部
教授

研究要旨

診療所を含むプライマリ・ケア領域では医療安全管理体制の整備が求められているが、小規模診療所では人的資源や教育機会の制約により、その実効的運用には課題がある。本研究では、島根県における診療所の医療安全活動の実態と課題を明らかにし、支援方策を検討することを目的とした。まず、島根県内の診療所 9 施設を対象にヒアリング調査を実施し、医療安全管理を担う人的資源の不足、インシデント情報共有の未整備、外部医療安全情報の活用不足、継続的な研修機会の不足、課題提起や相互確認のしにくい組織風土といった課題を抽出した。これを踏まえ、島根県内の診療所 640 施設を対象に、全国調査と同一設問によるアンケート調査を実施し、175 施設（回収率 27.3%、有効回答率 27.3%～15.8%）から回答を得た。その結果、医療安全管理を専従で担う医療職がいる施設は 9.8%、専任（兼務）担当者は 48.6%であり、事務補助者がいない施設は 87.9%であった。また、日本医療機能評価機構の医療事故情報収集・分析・提供事業を「知らない」と回答した施設は 62.9%であり、外部医療安全情報の認知・活用は限定的であった。全国調査との比較では、これらの課題は島根県固有ではなく、小規模診療所に共通する構造的課題であることが示唆された。こうした課題への支援方策として、島根県で運用されている専門職向け e ラーニングシステム「しまね COMMONS」の活用可能性を検討した。同システムは、島根県と島根大学が連携して運用する既存の学習基盤であり、短時間・オンデマンド・多職種共有型の特徴を有する。小規模診療所の人的・時間的制約に適合しうる教育支援基盤として活用可能性が示唆された。以上より、診療所における医療安全活動の質向上には、個々の施設努力に依存するのではなく、小規模医療機関の実情に即した持続可能な支援設計が必要である。大学病院、行政（医療安全支援センターを含む）、職能団体（医師会や看護協会等）が連携し、教育資源や専門知識を地域へ還元する支援モデルの構築が重要である。

研究協力者

名越　究：
島根大学医学部環境保健医学講座　教授
谷口　かおり：
島根大学医学部環境保健医学講座　助教
坂口　公太：
島根大学医学部附属病院総合診療医センター　助教

A．研究目的

本研究は、島根県における診療所を中心としたプライマリ・ケア領域の医療安全活動の実態を把握し、人的・組織的資源が限られた小規模医療機関における医療安全活動の課題と、その支援方策を明らかにすることを目的とした。

診療所は地域医療の最前線を担う一方で、多くが少人数体制で運営されており、医療

安全管理を担う専任人材の配置、継続的な研修機会の確保、インシデント情報の収集・共有・学習の仕組みづくりなどに構造的な制約を抱えていると考えられる。こうした特徴は、診療所における医療安全活動の実効的な運用に影響を及ぼす可能性がある。

本研究では、まず島根県内の診療所を対象としたヒアリング調査を通じて、現場における医療安全上の課題やニーズを探索的に把握した。その結果を踏まえてアンケート調査を実施し、安全管理体制、外部医療安全情報の認知・活用状況、インシデント報告・共有体制等の実態を定量的に把握するとともに、全国調査結果との比較を通じて、島根県の特徴および共通課題を検討した。

さらに、これらの課題に対する支援方策として、島根県で運用されている専門職向けｅラーニングシステム「しまねCOMMONS」の活用可能性を検討した。すなわち、診療所における医療安全教育の継続的実装という観点から、人的・時間的制約のある現場に適した教育支援モデルとなり得るかを考察し、地域における医療安全活動の質向上に向けた実装可能な支援のあり方を提示することを目的とした。

Ｂ．研究方法

本研究では、島根県における診療所を中心としたプライマリ・ケア領域の医療安全活動の実態と課題を把握し、その支援方策を検討することを目的として、探索的ヒアリング調査、アンケート調査、全国調査との比較分析、および教育支援基盤の整理を組み合わせた混合的手法により実施した。

1．ヒアリング調査

診療所における医療安全活動の実態および課題を探索的に把握し、後続のアンケート調査設計に資することを目的として、2026年1月にヒアリング調査を実施した。

対象は、島根県内の無床診療所6施設、有床診療所3施設の計9施設とした。選定にあたっては、診療形態（外来診療、在宅医療、分娩対応等）、施設規模、地域特性を考慮し、プライマリ・ケア領域における多様な医療提供体制を反映するよう配慮した。

ヒアリングは半構造化インタビュー形式で実施し、主な聴取項目は、医療安全管理体制、インシデント報告・共有の実態、医療安全研修の実施状況、医療安全情報の入手・活用方法、多職種連携、心理的安全性、日常診療における安全上の困難感等とした。

得られた内容は記述的に整理し、診療所における主要な課題と支援ニーズを抽出し、アンケート調査票の設問設計に反映した。

2．島根県内診療所アンケート調査

ヒアリング調査で抽出された課題を踏まえ、診療所における医療安全活動の実態を定量的に把握することを目的として、2026年3月に島根県内の診療所640施設を対象にアンケート調査を実施した。調査は郵送調査およびWebフォームを併用し、無記名・任意回答方式で実施した。アンケート項目は、研究班で実施された全国診療所調査と比較可能とするため、全国版と同一の設問構成とした 。

具体的な調査項目は以下のとおりである。

- 施設属性
  診療所種別、病床の有無、同一法人病院の有無、実施している診療内容、常勤・非常勤医師数、看護師数、在宅療養支援診療所届出状況等）
- 医療安全管理体制（医療安全管理担当者の配置状況、専従・専任体制、事務補助体制、医療安全対策加算の取得状況等）

- 外部医療安全情報の認知・活用（日本医療機能評価機構の医療安全情報、日本医療安全調査機構の提言書の認知状況、活用状況、活用困難理由、希望する情報提供形式等）
- 医療安全支援センターの認知と期待（認知状況、期待する支援内容、助言活用状況）
- 医療安全情報の入手機会（行政、医療機能評価機構、学会、職能団体等）
- インシデント報告・共有体制（報告収集の仕組み、経験した安全事象の内容等）
- 診療所における医療安全文化（自施設の医療安全活動に対する自己評価、学習ニーズ等）

自由記載項目については質的に整理し、量的データについては記述統計により集計した。

3．全国調査との比較

島根県における結果の特徴を明らかにするため、研究班で実施された全国の診療所調査結果との比較を行った。比較対象は、同一調査票を用いて収集された全国データとし、施設属性、医療安全管理体制、外部医療安全情報の認知・活用、インシデント報告体制、安全文化等について比較した。

比較は主として記述統計に基づいて行い、島根県に特徴的な傾向と全国に共通する構造的課題を整理した。

4．教育支援基盤の検討

ヒアリングおよびアンケートで明らかとなった課題に対する支援方策として、島根県で運用されている専門職向け e ラーニングシステム「しまね COMMONS」を対象に、その活用可能性を検討した。検討項目は、コンテンツ構成、対象職種、配信方法、修了証発行機能、オンデマンド学習環境、利用状況等とした。また、医療安全および感染症対策コンテンツの利用状況について、行政による周知や制度的要請との関連を含めて記述的に整理し、小規模診療所における継続的な医療安全教育支援の実装可能性を検討した。

5．倫理的配慮

本研究では、ヒアリング調査およびアンケート調査の実施にあたり、研究目的を説明したうえで協力を依頼し、回答をもって同意が得られたものとみなした。

収集したデータは匿名化して集計・分析を行い、個人および施設が特定されないよう十分に配慮した。

本研究の全体構成を**図 1** に示す。

C．研究結果

1．ヒアリング調査結果

島根県内の診療所 9 施設に対するヒアリング調査では、診療所における医療安全活動に関して、複数の共通する課題が抽出された。

第一に、医療安全管理を担う人的資源の不足である。多くの施設では、医療安全を専従で担当する職員は存在せず、院長、看護師長、事務職員等が本来業務と兼務しながら対応していた。小規模診療所では日常診療を優先せざるを得ず、体系的な安全活動に十分な時間を確保することが難しいという意見が複数聞かれた。

第二に、インシデント情報の収集・共有体制の未整備である。一定の共有は行われているものの、病院のような体系的な報告制度を持たない施設も多く、口頭での情報共有に依存している例がみられた。また、「重大な事例でなければ報告という発想になりにくい」「小規模ゆえにその場で終わってしまう」といった声があった。

第三に、外部の医療安全情報の活用不足である。日本医療機能評価機構や医療事故調査・支援センター等が発信する医療安全情報について、「存在は知っていても日常的には見ていない」「病院向けの内容と感じる」「忙しくて読む余裕がない」といった意見が聞かれた。

第四に、医療安全教育の継続的実施の困難さである。院内研修の時間確保が難しく、定期的な教育機会を設けることが困難との意見が多かった。特に少人数施設では、診療を止めて全員で研修を受けることが現実的ではなく、「短時間で学べる仕組み」「個別に学習できる仕組み」へのニーズが示された。

第五に、コミュニケーションと安全文化に関する課題である。小規模診療所では、日常的に顔の見える関係性の中で診療が行われているため、情報共有そのものは比較的容易である一方、「長年一緒に働いているため指摘しにくい」「院長やベテラン職員の判断に異論を唱えにくい」といった声が聞かれた。また、インシデントを組織として共有・学習する仕組みよりも、個人の注意や経験に依存した対応が中心となっている施設もみられた。一方で、限られた人的資源の中でも、比較的継続的に医療安全活動に取り組んでいる施設も認められた。これらの施設では、院長や看護管理者が医療安全を重要課題として位置づけ、定期的な情報共有や簡便な振り返りを実施していた。また、外部研修や医療安全情報を積極的に取り入れ、自施設に応じて実践へ翻訳しようとする姿勢がみられた。さらに、職種や立場にかかわらず相談しやすい雰囲気があることも特徴として挙げられた。

これらの結果から、診療所における医療安全活動には、コミュニケーションや情報共有のあり方、組織としての取り組み体制に施設間の違いがみられた。これらの課題を定量的に把握し、全国的傾向との比較を通じて島根県の特徴を明らかにするため、後続のアンケート調査を実施した。

2. アンケート調査結果（島根県）

島根県内の診療所 640 施設を対象にアンケート調査を実施し、175 施設（Web 回答 88 施設、紙回答 87 施設）から回答を得た（回収率 27.3%、有効回答率 27.3%～ 15.8%）。回答施設の内訳は、無床診療所 163 施設（93.1%）、有床診療所（10～19 床）7 施設（4.0%）、有床診療所(1～9 床)5 施設(2.8%)であり、無床診療所が大半を占めていた 。また、同一法人に所属する病院を有する施設は 17 施設（9.8%）であり、多くは独立した小規模診療所であった 。

診療内容としては、侵襲的処置 46 施設（22.0%）、内視鏡処置 39 施設（18.7%）、手術 25 施設(12.0%)、人工透析 6 施設(2.9%)、分娩 4 施設（1.9%）であり、一方で 89 施設（42.6%）はこれらの侵襲的治療・処置を実施していなかった。常勤医師数の平均は 1.26 人、非常勤医師 1.28 人、常勤看護師 3.01 人、非常勤看護師 1.32 人であり、小規模な人的体制が示された。

医療安全管理体制については、医療安全管理を専従で担当する医療職がいる施設は 17 施設（9.8%）にとどまり、156 施設（90.2%）では専従担当者が不在であった 。一方、専任（兼務）担当者は 85 施設（48.6%）に認められたが、事務補助者がいない施設は 153 施設（87.9%）であり、人的資源の限界が示された 。

外部制度との関係では、医療安全対策加算を取得している施設は 4 施設（2.4%）のみであり、166 施設（97.6%）は未取得であった。一方、外来感染対策向上加算は 57 施設（33.1%）が取得していた。在宅療養支援診

療所の届出は 48 施設（27.7%）で認められた。

日本医療機能評価機構の医療事故情報収集・分析・提供事業については、107 施設（62.9%）が「事業について知らない」と回答し、任意参加医療機関として参加している施設は 5 施設（2.9%）のみであった。同様に、ヒヤリ・ハット事例収集・分析・提供事業についても 109 施設（63.4%）が「知らない」と回答しており、診療所における認知度は低かった。

医療安全情報の活用については、FAX 配信されていた医療安全情報を使用していた施設は 56 施設（32.7%）にとどまり、日本医療機能評価機構ホームページから PDF をダウンロードしている施設も、「定期的に」6 施設（3.5%）、「必要時に」45 施設（26.2%）であり、121 施設（70.3%）は活用していなかった。また、日本医療安全調査機構ホームページから PDF をダウンロードしている施設も、「定期的に」8 施設（4.7%）、「必要時に」46 施設（27.1%）であり、116 施設（68.2%）は活用していなかった。

これらの結果より、島根県の診療所においては、医療安全活動に必要な人的体制、情報アクセス、外部制度との接続が十分とは言えず、ヒアリング調査で示された課題が定量的にも裏付けられた。

3．全国調査との比較

島根県の結果を全国調査と比較したところ、診療所における医療安全活動には全国的に共通する構造的課題が存在することが示された。

まず施設属性として、島根県では無床診療所が 93.1%を占め、全国の 75.7%と比較して高かった。一方、有床診療所の割合は全国より低く、島根県の回答施設はより小規模・外来中心の診療所が多い構成であった 。

人的体制については、医療安全管理を専従で担当する医療職がいる施設は、島根県 9.8%、全国 15.6%であり、いずれも少数にとどまった。専任（兼務）担当者は島根県 48.6%、全国 56.3%であった。事務補助者がいない施設は島根県 87.9%、全国 81.3%であり、小規模診療所では医療安全を支える専任体制の構築が全国的に困難であることが示された 。

医療安全制度との接続についても課題がみられた。医療安全対策加算の取得率は島根県 2.4%、全国 6.2%であり、いずれも低かった。一方、外来感染対策向上加算は島根県 33.1%、全国 41.3%であった。感染対策に比べて医療安全活動が制度的インセンティブにつながりにくい現状が示唆された。

日本医療機能評価機構の医療事故情報収集・分析・提供事業については、「事業を知らない」と回答した割合が島根県 62.9%、全国 54.5%であり、ヒヤリ・ハット事例収集・分析・提供事業についても島根県 63.4%、全国 51.7%であった。いずれも認知度は十分とは言えず、とくに島根県ではその傾向がより強かった 。

また、FAX による医療安全情報の活用は島根県 32.7%、全国 27.1%と大きな差はなかったが、日本医療機能評価機構ホームページから医療安全情報 PDF をダウンロードしている割合は、島根県では「定期的に」3.5%、「必要時に」26.2%であり、全国と概ね同様であった。これは、医療安全情報そのものが存在していても、診療所の日常業務の中で継続的に活用されていないことを示している。

以上より、診療所における医療安全上の課題は島根県固有の問題ではなく、小規模診療所に共通する全国的な構造課題であると考えられた。すなわち、人的資源の不足、制度的支援の限定、外部医療安全情報との接

続の弱さ、継続的教育機会の不足といった課題である。
本研究の回答施設では無床診療所の割合が高く、より小規模・外来中心の施設構成を反映していた。

島根県と全国の比較から、診療所における医療安全上の課題が地域固有というより全国的に共通する構造的課題であることが示唆された（**図 2**）。

4. 教育支援基盤としてのしまね COMMONS の活用可能性

島根県では、島根県と島根大学医学部が連携して、専門職向け e ラーニングシステム「しまね COMMONS」を運用している。
本システムは、短時間の動画コンテンツ、オンデマンド視聴機能、多職種共有機能、修了証発行機能を備えている。
公開動画は脳血管疾患や骨粗鬆症など疾患の基礎知識的なものから、感染防御や Advanced Care Planning といった医療従事者が理解しておくべき今日的話題まで含むオリジナルの 24 テーマ 116 本に加え、県主催研修の収録動画 30 本が配信されていた。登録者数は 1,543 人、累積視聴数は 9,641 件であり、確認可能な範囲で 543 施設、うち診療所 99 施設の利用が確認された。なお、これらの数値は医療安全分野に限定したものではなく、感染症対策、地域医療、疾患教育等を含む全体の利用状況である。
なお、しまね COMMONS の利用実績は、診療所に限定したものではなく、医療機関・介護施設等を含む全体データである。感染症対策関連（**図 3**）および医療安全（**図 4**）コンテンツについては、行政側からの周知に反応する形で視聴数増加が認められた。医療安全関連コンテンツについては、行政からの周知等の時期と視聴数増加が時間的に近接していたが、これは教育支援基盤が実際に利用されうることを示す補助的所見として位置づけられる。

D．考察

本研究では、島根県の診療所を対象としたヒアリング調査およびアンケート調査、さらに全国調査との比較を通じて、診療所における医療安全活動の実態と課題を検討した。
第一に、人的資源の制約である。医療安全管理を専従で担う人材を配置している施設は少なく、多くの診療所では日常診療と並行して医療安全活動を担っていた。これは島根県のみならず全国調査でも同様の傾向であり、診療所において病院と同様の医療安全体制を前提とすることの限界を示している。医療安全活動の必要性が認識されていても、それを担うための人的余力がなければ、継続的な活動として定着しにくい。
第二に、医療安全に関する情報の受入が一般化していない点である。日本医療機能評価機構や医療事故調査・支援センターが発信する医療安全情報は、病院では一定の活用が期待される一方、診療所では認知・活用ともに限定的であった。これは情報の質の問題というより、診療所の日常業務の中で「探して読む」「自施設に翻訳して活用する」余裕が乏しいことを反映していると考えられる。すなわち、情報発信そのものではなく、「届く設計」「使える設計」が重要である。
第三に、継続的な教育機会の不足である。ヒアリングでは、集合研修の実施が困難であること、限られた人数で診療を維持しながら教育時間を確保する難しさが繰り返し指摘された。これは小規模医療機関に共通す

る制約であり、従来型の集合研修モデルだけでは対応が難しい。

第四に、医療安全の知見の入手・活用を促進する因子の存在である。ヒアリングでは、比較的継続的に医療安全活動に取り組んでいる施設において、院長や看護管理者が医療安全を重要課題として位置づけていること、外部の医療安全情報を積極的に取り入れ、自施設の実情に応じて実践へ翻訳しようとする姿勢が認められた。また、職種や立場にかかわらず相談しやすい雰囲気は、課題共有や相互確認を促し、安全活動の継続を支える要因と考えられた。単に情報を提供するだけでなく、それを活用しやすい組織的・文化的条件を整えることが重要である。

本研究で対象とした「しまね COMMONS」は、こうした構造的課題に対する支援基盤として一定の可能性を有すると考えられる。短時間・オンデマンド型の学習形式は、診療を止めて集合研修を行うことが難しい小規模診療所の実情に適している。また、多職種で共有可能な構造や修了証発行機能は、施設内教育の補完的手段として活用可能である。

さらに、医療安全および感染症対策コンテンツの視聴増加が行政的周知や制度的要請の時期と時間的に近接していたことは、教育資源の整備のみならず、行動を促す仕組みとの組み合わせの重要性を示唆している。一方で、本研究は「e ラーニングが有効だった」と結論づけるものではない。教育コンテンツへのアクセスが実際の行動変容やインシデント減少につながったかは評価しておらず、また、しまね COMMONS の利用実績も医療安全領域に限定した分析ではない。そのため、本研究の意義は、特定ツールの有効性証明ではなく、診療所における医療安全支援の実装モデルを構想するための基礎的知見を提示した点にある。本研究でいう地域の医療安全支援体制とは、行政（医療安全支援センターを含む）による情報提供・周知機能、医師会等の職能団体、さらに大学病院や地域の基幹病院が有する教育・研修・事例分析機能を含む支援ネットワークを指す。

さらに、本研究で示された課題は島根県特有ではなく、全国調査との比較から全国的な構造課題であることが示唆された。ただし、本研究の回答施設では無床診療所の割合が高く、より小規模・外来中心の施設構成を反映していた。このような施設では、人的資源や教育機会の制約がより顕在化しやすい可能性がある。その意味で、島根県の取り組みは、同様の地域特性を有する他地域にとって参考となる可能性がある。

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、アンケート回答率が限定的であり、医療安全への関心が比較的高い施設が回答している可能性がある。第二に、島根県という単一地域を対象としており、地域特性の影響を受けている可能性がある。第三に、本研究は横断的調査であり、教育介入による変化や因果関係を検証したものではない。

以上より、診療所における医療安全活動の質向上には、病院モデルの単純な縮小版ではなく、小規模診療所の実情に適合した支援設計が必要である。人的資源に依存しすぎず、情報が届き、学習しやすく、実践につながる支援モデルの構築が求められる。

本研究で明らかとなった構造的課題と、それに対応する支援の概念モデルを**図 5** に示す。

Ｅ．結論

本研究では、島根県の診療所を対象としたヒアリング調査およびアンケート調査、さらに全国調査との比較を通じて、診療所における医療安全活動の実態と課題を検討した。

その結果、診療所における医療安全上の課題は、専従人材の不足、外部医療安全情報との接続の弱さ、継続的教育機会の不足など、小規模医療機関に共通する構造的課題として整理された。これらは島根県固有の問題ではなく、全国的にも共通して認められる課題であった。

また、こうした課題に対する支援方策として、短時間・オンデマンド・多職種共有型の学習基盤は、小規模診療所に適した実装可能な教育支援モデルとなる可能性が示唆された。さらに、教育資源の提供のみならず、行政的周知や制度的要請との連動が学習行動を促進する可能性も示された。

今後は、行政（医療安全支援センターを含む)、職能団体（医師会や看護協会等)、大学病院等が連携しながら、診療所に適した持続可能な医療安全支援モデルを構築・評価していくことが求められる。

具体的には、大学病院や特定機能病院が有する医療安全に関する専門知識、教育資源、研修コンテンツ、事例分析の知見を地域医療へ還元し、小規模診療所でも活用可能な教育支援や情報提供体制を整備することが重要である。

また、島根県における「しまね COMMONS」のように、大学と行政が連携して既存の教育基盤を地域へ展開する仕組みは、診療所における継続的な医療安全支援の一つの実装モデルとなり得る。

Ｆ．研究発表

1.　論文発表

現時点では当なし

2.　学会発

現時点では該当なし

Ｇ．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

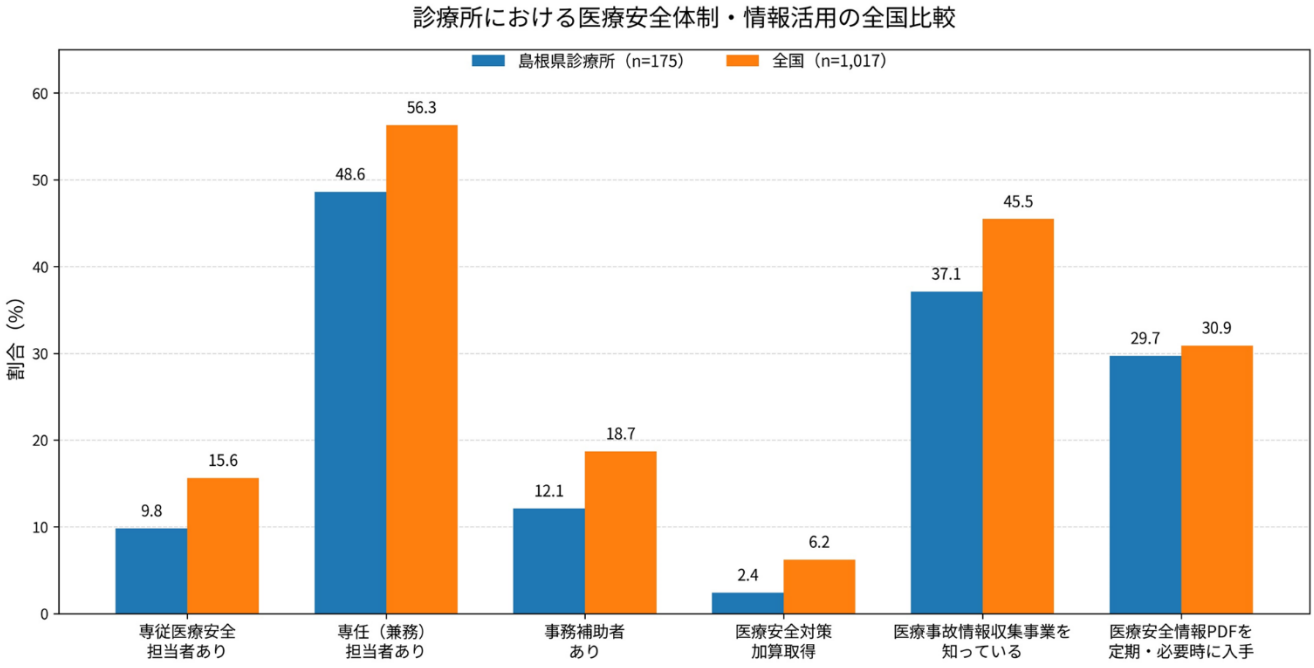
3. その他

なし



図 1. 本研究の全体構成と研究の流れ

ヒアリング調査により、人的資源不足、情報共有の課題、課題提起のしにくさ等の医療安全上の課題を抽出し、その結果を踏まえて島根県内診療所を対象としたアンケート調査を実施した。全国調査との比較を通じて構造的課題を整理し、小規模医療機関における医療安全支援モデルとして「しまねCOMMONS」の活用可能性を検討した。



注：全国値は比較対象となる全国調査の集計値。「医療安全情報PDF」は、日本医療機能評価機構ホームページから定期的または必要時にPDFを入手している割合。

図 2.　島根県と全国における診療所の医療安全体制および医療安全情報活用状況の比較

島根県と全国の診療所調査結果を比較した。人的資源の不足や外部医療安全情報の活用の限定性など、診療所における医療安全上の課題が全国的に共通する構造的課題であることを示している。



図 3. 感染症対策関連コンテンツの月別視聴数推移と制度的イベント

本図は、しまね COMMONS 全体における感染症対策関連コンテンツの月別視聴数推移を示す。医療機関・介護施設等を含む全体データであり、診療所単独の利用状況を示すものではない。

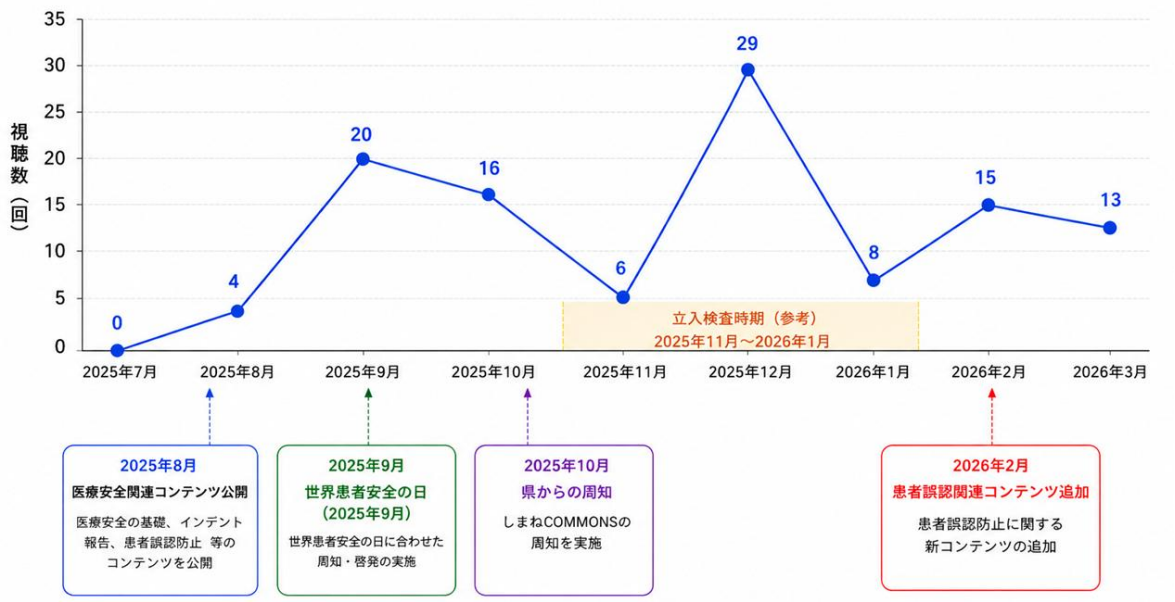


図 4. 医療安全関連コンテンツの月別視聴数推移と制度的イベント

本図は、しまね COMMONS 全体における医療安全関連コンテンツの月別視聴数推移を示す。医療機関・介護施設等を含む全体データであり、診療所単独の利用状況を示すものではない。

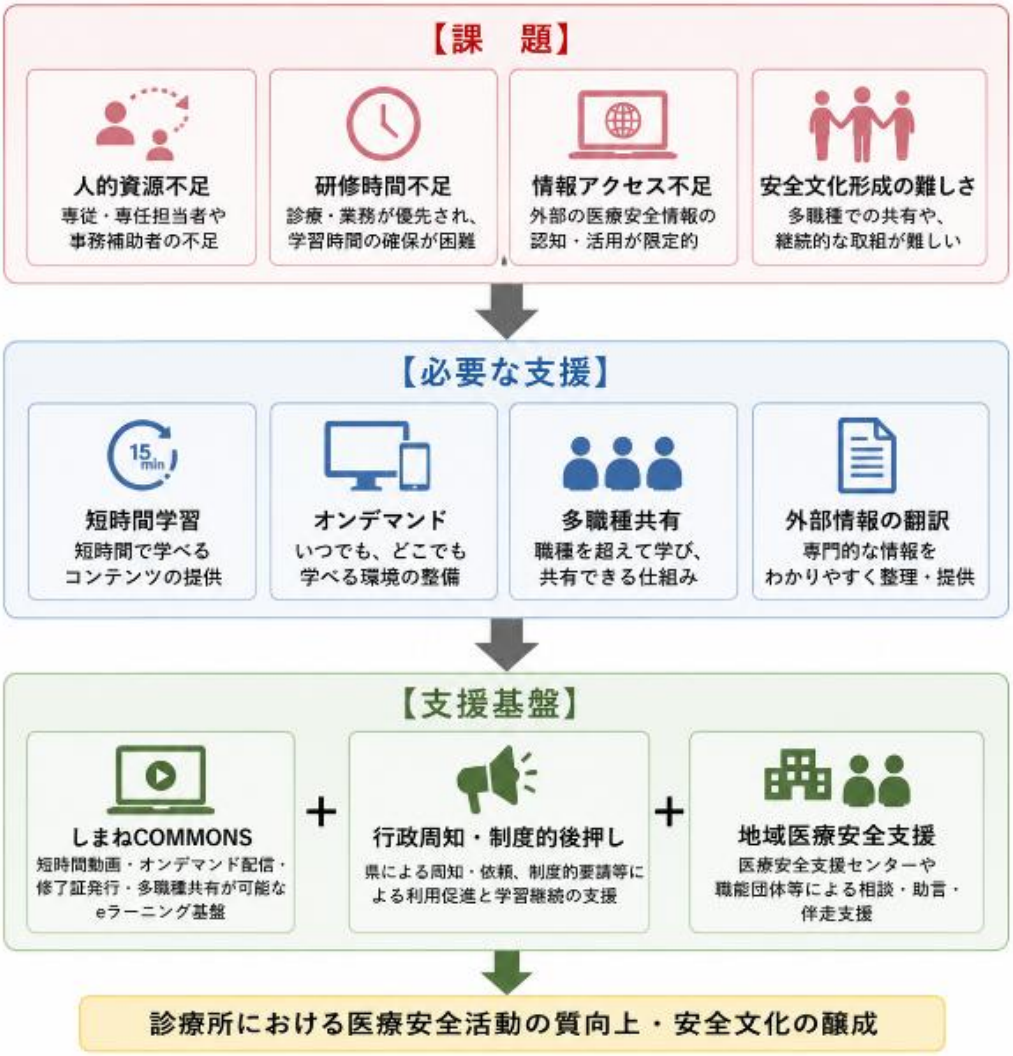


図 5. 診療所における医療安全活動の構造的課題と支援の概念モデル

本研究のヒアリング調査およびアンケート調査から、診療所における医療安全活動には、人的資源の不足、継続的な研修機会の確保困難、外部医療安全情報の認知・活用不足、課題提起や相互確認がしにくく個人の経験や注意に依存しやすい組織風土といった構造的課題が認められた。これらに対する支援として、短時間・オンデマンド型の教育支援、多職種で共有可能な学習機会の提供、行政（医療安全支援センターを含む）・大学病院等が連携した地域支援の重要性を概念的に示した。

資料 (Appendix)

資料 1 アンケート調査票（全国版と同一）

資料 2 島根県アンケート結果（全単純集計）

（資料1）

web番号	問い	選択肢
Q1S01	診療所の種類をお教えください （一つ選択してください）	有床診療所（10～19床） 有床診療所（1～9床） 無床診療所
Q1S02	同じ法人に所属する病院がありますか （一つ選択してください）	はい いいえ
Q1S03	実施している検査・治療・処置等についてお教えください （複数選択可能です）	内視鏡による処置 分娩 人工透析 侵襲的処置（穿刺、切開など） 手術 上記の治療・処置は実施していない
Q1S04	常勤医師の人数を教えてください	人数
Q1S05	非常勤医師の人数を教えてください	人数
Q1S06	常勤看護師の人数を教えてください	人数
Q1S07	非常勤看護師の人数を教えてください	人数
Q1S08	医療事故情報収集・分析・提供事業（日本医療機能評価機構）への参加状況について教えてください （一つ選択してください）	事業について知らない 参加している（任意参加医療機関） 知っているが参加していない
Q1S09	ヒヤリ・ハット事例収集・分析・提供事業（日本医療機能評価機構）への参加状況について教えてください （一つ選択してください）	事業について知らない 発生件数と事例情報のどちらも参加している 発生件数の報告のみ参加している 知っているが参加していない
Q1S10	医療安全対策加算の取得の有無について教えてください （一つ選択してください）	取得していない 医療安全対策加算１ 医療安全対策加算２
Q1S11	外来感染対策向上加算の取得の有無について教えてください （一つ選択してください）	取得している 取得していない
Q1S12	在宅療養支援診療所（在支診）の届出の有無について教えてください （一つ選択してください）	届出あり（機能強化型在支診（単独型）） 届出あり（機能強化型在支診（連携型）） 届出あり（従来型在支診） 届出なし
Q1S13	医療安全管理を専従で担当する方（医療職）はいますか （一つ選択してください）	いない いる
Q1S14	医療安全管理を専任（兼務）で担当する方（医療職）はいますか （一つ選択してください）	いない いる
Q1S15	医療安全管理を支援する事務補助者の有無について教えてください （一つ選択してください）	いない 専従の事務補助者がいる 専任（兼務）の事務補助者がいる
	No.60　有効期間が過ぎた予防接種ワクチンの接種 No.109　採血時の検体容器間違い	
	日本医療機能評価機構が発信する医療安全情報の活用等について教えてください －２件の医療安全情報についてお伺いします	
Q2S01	2025年9月まで、FAXで送付されていた医療安全情報を使用していましたか （一つ選択してください）	はい いいえ
Q2S02	日本医療機能評価機構のホームページから医療安全情報のPDFをダウンロードしていますか （一つ選択してください） https://www.med-safe.jp/contents/info/index.html	はい（定期的に） はい（必要時に） いいえ

	「No.60　有効期間が過ぎた予防接種ワクチンの接種」について、お伺いします https://www.med-safe.jp/pdf/med-safe_60.pdf	
Q2S03	上記の医療安全情報（No.60）を知っていましたか （一つ選択してください）	はい いいえ
Q2S04	（※設問203「はい」の場合に回答） この医療安全情報（No.60）を医療安全活動に活用していますか （一つ選択してください）	活用している どちらかというと活用している どちらかというと活用していない 活用していない
Q2S05	（※設問203「活用している」「どちらかというと活用している」の場合に回答） どのように活用していますか （複数選択可能です）	関連する職員との情報共有 安全管理に関連する研修会の教材 医療安全に関するポスターなどの素材 事故発生時の参考資料 マニュアル作成または確認・修正時の参考資料 薬剤または医療機器などの採用時の資料 調査研究の資料 その他（自由記載）：
Q2S06	（※設問203「どちらかというと活用していない」「活用していない」の場合に回答） 活用することが難しい理由を教えてください （複数選択可能です）	活用方法がわからない 活用する時間・余力がない 量が多い／文字が多い 診療の状況と内容が合わない 存在を知らなかった／見たことがなかった その他（自由記載）：
	「No.109　採血時の検体容器間違い」について、お伺いします https://www.med-safe.jp/pdf/med-safe_109.pdf	
Q2S07	上記の医療安全情報（No.109）を知っていましたか （一つ選択してください）	はい いいえ
Q2S08	（※設問207「はい」の場合に回答） この医療安全情報（No.109）を医療安全活動に活用していますか （一つ選択してください）	活用している どちらかというと活用している どちらかというと活用していない 活用していない
Q2S09	（※設問208「活用している」「どちらかというと活用している」の場合に回答） どのように活用していますか （複数選択可能です）	関連する職員との情報共有 安全管理に関連する研修会の教材 医療安全に関するポスターなどの素材 事故発生時の参考資料 マニュアル作成または確認・修正時の参考資料 薬剤または医療機器などの採用時の資料 調査研究の資料 その他（自由記載）：
Q2S10	（※設問208「どちらかというと活用していない」「活用していない」の場合に回答） 活用することが難しい理由を教えてください （複数選択可能です）	活用方法がわからない 活用する時間・余力がない 量が多い／文字が多い 診療の状況と内容が合わない その他（自由記載）：

Q2S11	医療安全情報の分類の中で、診療所で活用したい分類を教えてください。 （複数選択可能です） https://www.med-safe.jp/contents/info/category.html#bunrui	薬剤について 輸血について 治療・処置について 医療機器について ドレーン・チューブ類について 検査について 療養上の世話について その他（自由記載）： とくに無い
Q2S12	日本医療機能評価機構から貴診療所へ、医療安全情報の発信方法として、最も入手や利用がしやすいと考える形式を教えてください。 （一つ選択してください）	メール配信（ニュースレター、アラート等） ウェブサイトでの掲載 SNSでの配信 冊子・印刷物の郵送 FAX その他（自由記載）：
	第3号　注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析 第15号　薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析	
	日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）が発信する医療安全情報（提言書）の活用等について教えてください －２件の提言書についてお伺いします －途中自動保存されます	
Q3S01	日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）のホームページから医療事故の再発防止に向けた提言を確認していますか （一つ選択してください） https://www.medsafe.or.jp/survey/proposal	はい（定期的に） はい（必要時に） いいえ
	「第3号　注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」について、お伺いします https://www.medsafe.or.jp/survey/proposal/post-213	
Q3S02	上記の提言書（第3号）を知っていましたか （一つ選択してください）	はい いいえ
Q3S03	この提言書（第3号）の続報である警鐘レポートNo.2 「注射剤の血管内投与後に発症したアナフィラキシーによる死亡」 を知っていましたか： https://www.medsafe.or.jp/report/02_keisho_report.pdf （一つ選択してください）	はい いいえ
Q3S04	（※設問302「はい」の場合に回答） この提言書（第3号）を医療安全活動に活用していますか （一つ選択してください）	活用している どちらかというと活用している どちらかというと活用していない 活用していない
Q3S05	（※設問304「活用している」「どちらかというと活用している」の場合に回答） どのように活用していますか （複数選択可能です）	関連する職員との情報共有 安全管理に関連する研修会の教材 医療安全に関するポスターなどの素材 事故発生時の参考資料 マニュアル作成または確認・修正時の参考資料 薬剤または医療機器などの採用時の資料 調査研究の資料 その他（自由記載）：

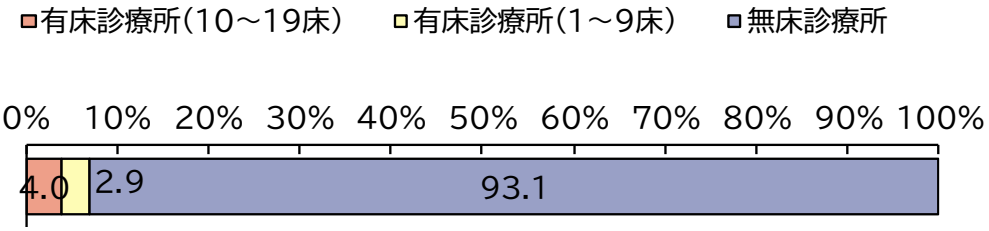
Q3S06	（※設問304「どちらかというと活用していない」「活用していない」の場合に回答） 活用することが難しい理由を教えてください （複数選択可能です）	活用方法がわからない 活用する時間・余力がない 量が多い／文字が多い 診療の状況と内容が合わない その他（自由記載）：
	「第15号　薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析」について、お伺いします https://www.medsafe.or.jp/survey/proposal/post-362	
Q3S07	上記の提言書（第15号）を知っていましたか （一つ選択してください）	はい いいえ
Q3S08	（※設問307「はい」の場合に回答） この提言書（第15号）を医療安全活動に活用していますか （一つ選択してください）	活用している どちらかというと活用している どちらかというと活用していない 活用していない
Q3S09	（※設問308「活用している」「どちらかというと活用している」の場合に回答） どのように活用していますか （複数選択可能です）	関連する職員との情報共有 安全管理に関連する研修会の教材 医療安全に関するポスターなどの素材 事故発生時の参考資料 マニュアル作成または確認・修正時の参考資料 薬剤または医療機器などの採用時の資料 調査研究の資料 その他（自由記載）：
Q3S10	（※設問308「どちらかというと活用していない」「活用していない」の場合に回答） 活用することが難しい理由を教えてください （複数選択可能です）	活用方法がわからない 活用する時間・余力がない 量が多い／文字が多い 診療の状況と内容が合わない その他（自由記載）：
Q3S11	提言書の発信方法として、最も入手や利用がしやすいと考える形式を教えてください。 （一つ選択してください）	メール配信（ニュースレター、アラート等） ウェブサイトでの掲載 SNSでの配信 冊子・印刷物の郵送 FAX その他（自由記載）：
Q4S01	貴診療所の地域の医療安全支援センターを知っていますか https://www.anzen-shien.jp/center/	はい いいえ
Q4S02	貴診療所の地域の医療安全支援センターに期待したい役割を教えてください （複数選択可能です） https://www.anzen-shien.jp/aboutus/	地域の住民からの苦情・相談の共有 地域の他の医療機関との意見交換の機会 医療安全の研修の機会 その他（自由記載）： とくに無い
Q4S03	医療安全支援センターから助言や情報提供を受けたことがありますか （一つ選択してください）	はい いいえ
Q4S04	（「はい」と回答した方）受けた助言・情報をどのように活用しましたか。 （複数選択可能です）	診療所内研修や勉強会で共有した 診療所内の手順書・マニュアルの見直しに使った 個別事例の対応方針の検討に活用した 特に活用していない その他（自由記載）：

Q5S01	医療安全に関する知見・外部情報をどこから得る機会がありますか （複数選択可能です）	日本医療機能評価機構 日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター） 行政機関 職能団体（医師会、看護協会など） 学会・研究会等 その他（自由記載）： とくに機会がない
Q5S02	医療安全に関わる出来事（インシデント等）について、報告を収集する仕組みがありますか （一つ選択してください）	ある（電子的に収集） ある（紙のみで収集） ある（口頭のみで収集、記録はない） 仕組みはない その他（自由記載）： わからない
Q5S03	医療安全に関わる出来事（インシデント等）について、これまで経験したことがある出来事を教えてください （複数選択可能です）	予防接種に関わる出来事 薬剤に関わる疑義照会 疑義照会以外の薬剤に関わる出来事 検査関連の出来事 患者間違い 診断の誤り・遅れ 転倒・転落 患者とのコミュニケーションに関わる出来事 医療者間のコミュニケーションに関わる出来事 治療に関わる出来事 医療機器に関わる出来事 その他（自由記載）： とくに経験はない
Q5S04	貴診療所の医療安全について、総合的に評価したレベルとして当てはまる番号を１つだけ選んで下さい	１）特に優れている ２）とても良い ３）まあまあ ４）悪い ５）失格
Q5S05	貴診療所の医療安全を推進するために学べるとよいテーマは何ですか （複数選択可能です）	報告の仕組みづくり 事例分析・対策立案 ヒューマンエラー コミュニケーション（チームワーク） 診断の改善 その他（自由記載）：
Q5S06	ご回答いただいた内容に対して追加でお話をお伺いし、診療所における医療安全の推進に資する提案を検討したいと考えております。お伺いした内容は個人が特定されないよう配慮します。電話やオンライン会議形式によるインタビュー調査への協力のご意向についてご回答ください。	協力できない 協力できる
Q5S07	インタビュー調査依頼にあたり、お名前、部署、電話番号、メールアドレスを記入ください。	

診療所における医療安全活動の質向上に向けた研究（島根県）

Q1S01. 診療所の種類をお教えください（一つ選択してください）

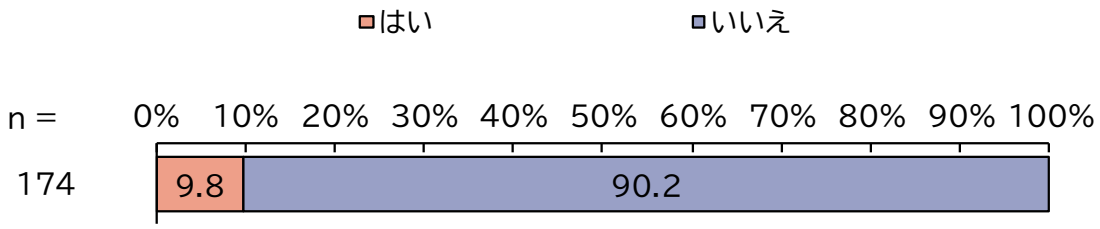
全　体	有床診療所（10～19 床）	有床診療所（1～9 床）	無床診療所
175	7	5	163
100.0%	4.0%	2.8%	93.1%



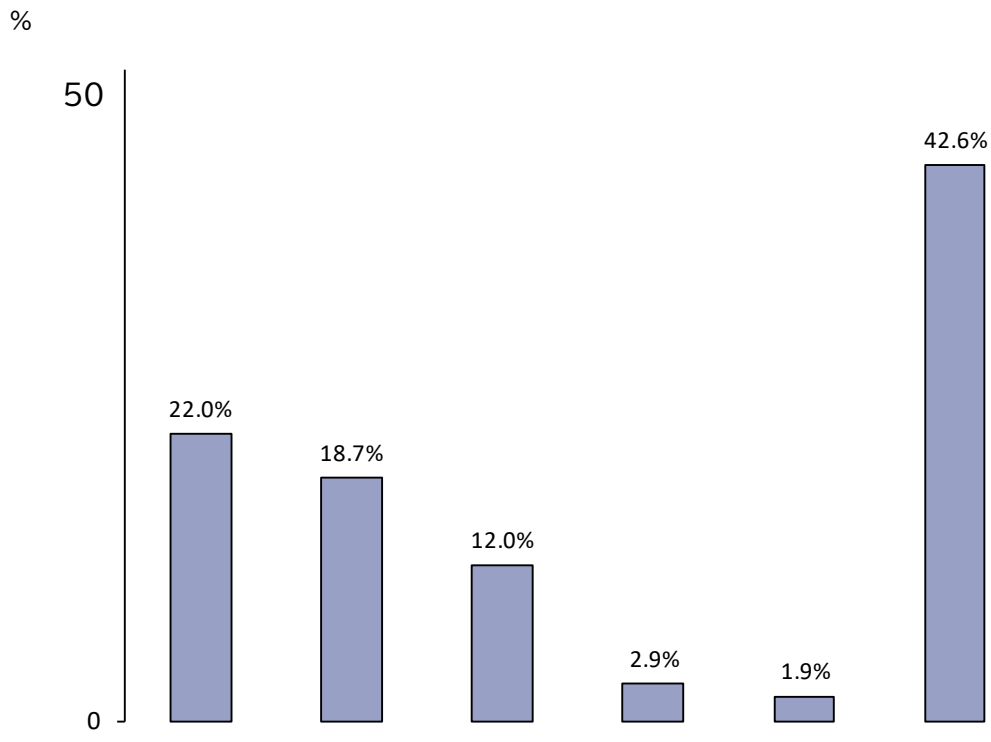
Q1S02. 同じ法人に所属する病院がありますか（一つ選択してください）

全　体	はい	いいえ
174	17	157
100.0%	9.8%	90.2%

未回答 1



Q1S03. 実施している検査・治療・処置等についてお教えください（複数選択可能です）



延べ選択数	侵襲的処置（穿刺、切開など）	内視鏡による処置	手術	人工透析	分娩	上記の治療・処置は実施していない
209	46	39	25	6	4	89
100.0%	22.0%	18.7%	12.0%	2.9%	1.9%	42.6%

Q1S04. 常勤医師の人数を教えてください／人

全　体	平　均
174	1.26
100.0%	

未回答 1

Q1S05. 非常勤医師の人数を教えてください／人

全　体	平　均
175	1.28
100.0%	

Q1S06. 常勤看護師の人数を教えてください／人

全　体	平　均
175	3.01
100.0%	

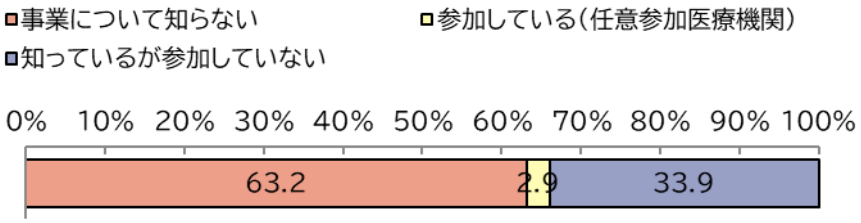
Q1S07. 非常勤看護師の人数を教えてください／人

全　体	平　均
175	1.32
100.0%	

Q1S08. 医療事故情報収集・分析・提供事業(日本医療機能評価機構)への参加状況について教えてください(一つ選択してください

全　体	事業について知らない	参加している(任意参加医療機関)	知っているが参加していない
170	107	5	58
100.0%	62.9%	2.9%	34.1%

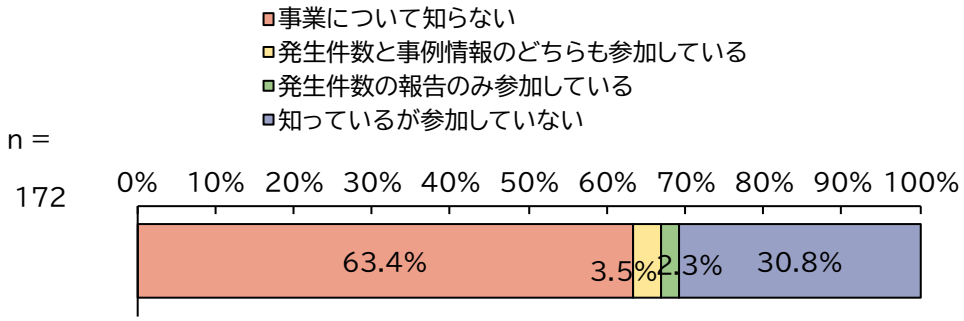
未回答5



Q1S09. ヒヤリ・ハット事例収集・分析・提供事業(日本医療機能評価機構)への参加状況について教えてください(一つ選択してください)

全　体	事業について知らない	発生件数と事例情報のどちらも参加している	発生件数の報告のみ参加している	知っているが参加していない
172	109	6	4	53
100.0%	63.4%	3.5%	2.3%	30.8%

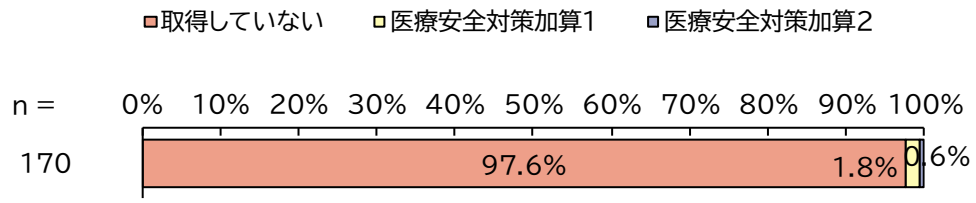
未回答3



Q1S10. 医療安全対策加算の取得の有無について教えてください(一つ選択してください)

全　体	取得していない	医療安全対策加算1	医療安全対策加算2
170	166	3	1
100.0%	97.6%	1.8%	0.6%

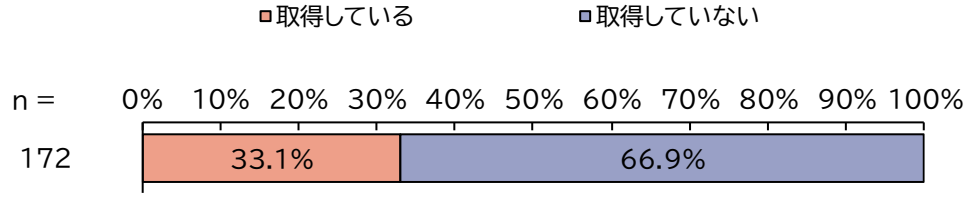
未回答5



Q1S11. 外来感染対策向上加算の取得の有無について教えてください(一つ選択してください)

全　体	取得している	取得していない
172	57	115
100.0%	33.1%	66.9%

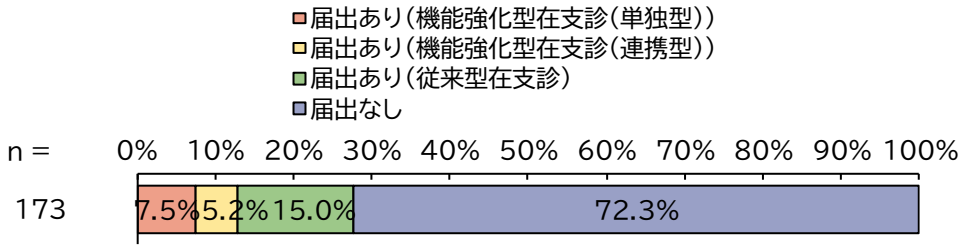
未回答3



Q1S12. 在宅療養支援診療所(在支診)の届出の有無について教えてください(一つ選択してください)

全　体	届出あり(機能強化型在支診(単独型))	届出あり(機能強化型在支診(連携型))	届出あり(従来型在支診)	届出なし
173	13	9	26	125
100.0%	7.5%	5.2%	15.0%	72.3%

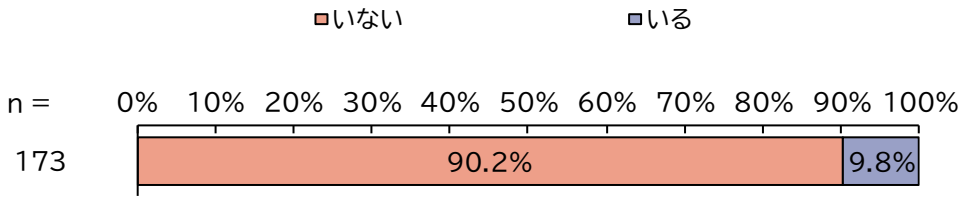
未回答2



Q1S13. 医療安全管理を専従で担当する方(医療職)はいますか(一つ選択してください)

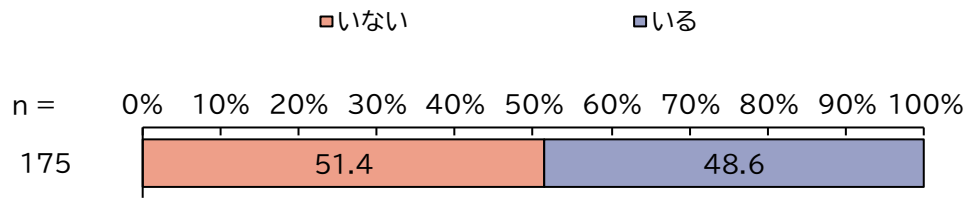
全　体	いない	いる
173	156	17
100.0%	90.2%	9.8%

未回答2



Q1S14. 医療安全管理を専任(兼務)で担当する方(医療職)はいますか(一つ選択してください)

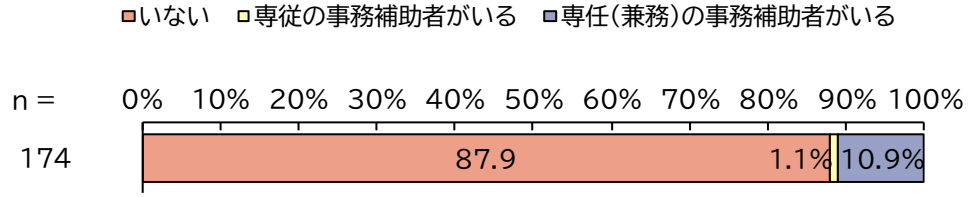
全　体	いない	いる
175	90	85
100.0%	51.4%	48.6%



Q1S15. 医療安全管理を支援する事務補助者の有無について教えてください(一つ選択してください)

全　体	いない	専従の事務補助者がいる	専任(兼務)の事務補助者がいる
174	153	2	19
100.0%	87.9%	1.1%	10.9%

未回答1



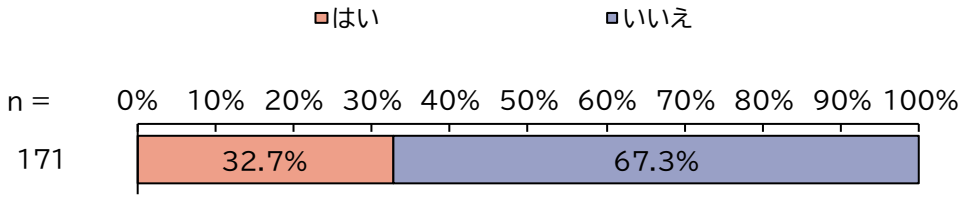
日本医療機能評価機構が発信する医療安全情報の活用等について教えてください

－2件の医療安全情報についてお伺いします

Q2S01. 2025 年 9 月まで、FAX で送付されていた医療安全情報を使用していましたか（一つ選択してください）

全　体	はい	いいえ
171	56	115
100.0%	32.7%	67.3%

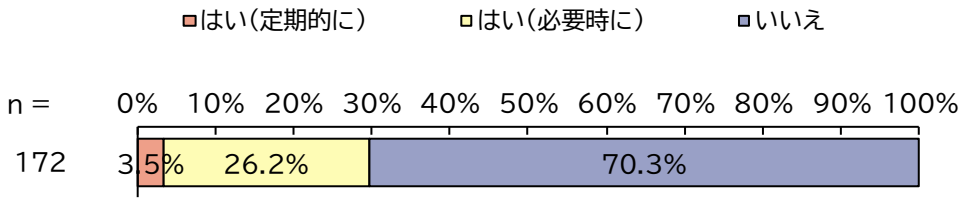
未回答4



Q2S02. 日本医療機能評価機構のホームページから医療安全情報の PDF をダウンロードしていますか（一つ選択してください）

全　体	はい（定期的に）	はい（必要時に）	いいえ
172	6	45	121
100.0%	3.5%	26.2%	70.3%

未回答3

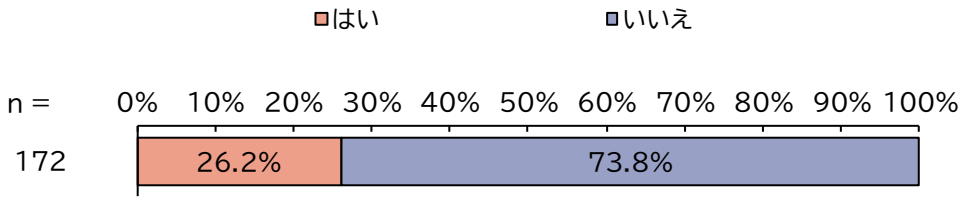


医療安全情報「No.60　有効期間が過ぎた予防接種ワクチンの接種」

Q2S03. 上記の医療安全情報(№60)を知っていましたか(一つ選択してください)

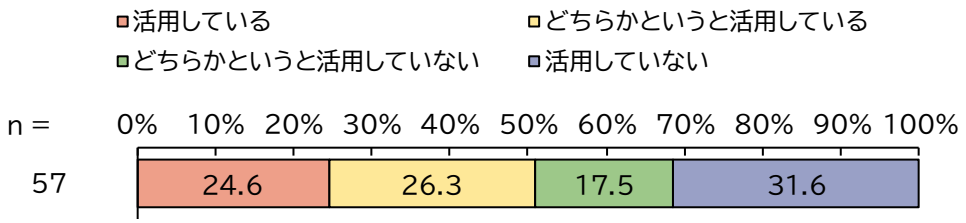
全　体	はい	いいえ
172	45	127
100.0%	26.2%	73.8%

未回答3



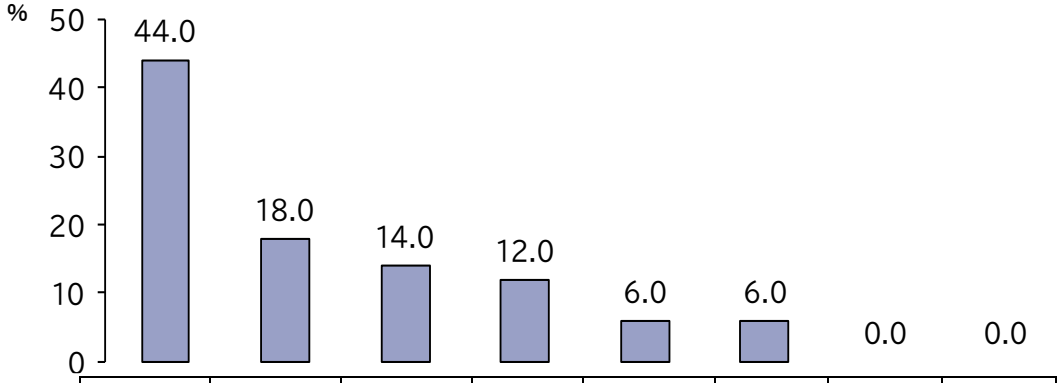
Q2S04. この医療安全情報(№60)を医療安全活動に活用していますか(一つ選択してください)

全体	活用している	どちらかというと活用している	どちらかというと活用していない	活用していない
57	14	15	10	18
100.0%	24.6%	26.3%	17.5%	31.6%
	Top2 29 50.9%		Bottom2 28 49.1%	



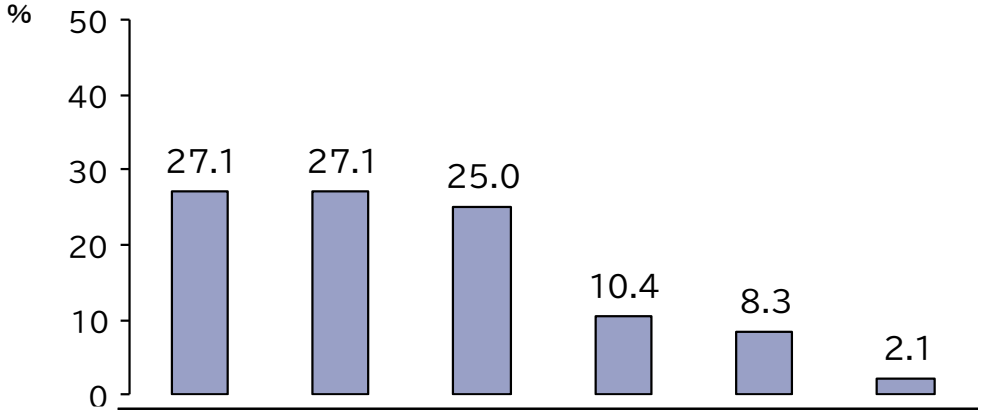
医療安全情報「No.60　有効期間が過ぎた予防接種ワクチンの接種」

Q2S05. どのように活用していますか（複数選択可能です）



	関連する職員との情報共有	事故発生時の参考資料	安全管理に関連する研修会の教材	マニュアル作成または確認・修正時の参考資料	医療安全に関するポスターなどの素材	薬剤または医療機器などの採用時の資料	調査研究の資料	その他
延べ選択数								
50	22	9	7	6	3	3	0	0
100%	44.0	18.0	14.0	12.0	6.0	6.0	0.0	0.0

Q2S06. 活用することが難しい理由を教えてください（複数選択可能です）



延べ選択数	診療の状況と内容が合わない	存在を知らなかった/見たことがなかった	活用する時間・余力がない	活用方法がわからない	量が多い／文字が多い	その他
48	13	13	12	5	4	1
100%	27.1	27.1	25.0	10.4	8.3	2.1

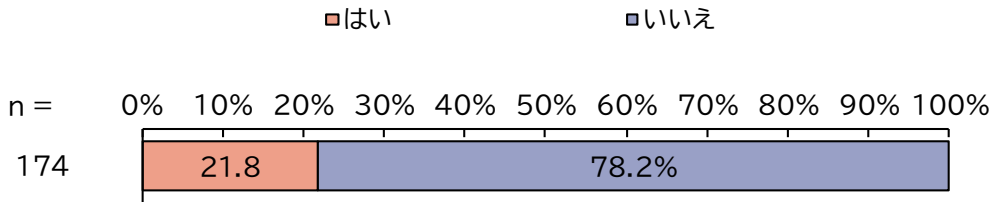
その他：送付がない

医療安全情報「No.109　採血時の検体容器間違い」

Q2S07. 上記の医療安全情報(№109)を知っていましたか(一つ選択してください)

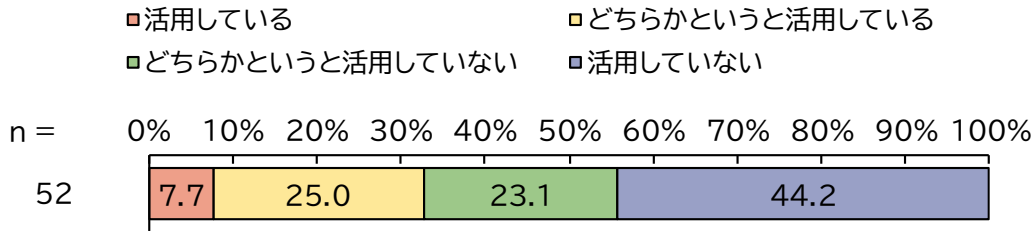
全　体	はい	いいえ
174	38	136
100.0%	21.8%	78.2%

未回答1



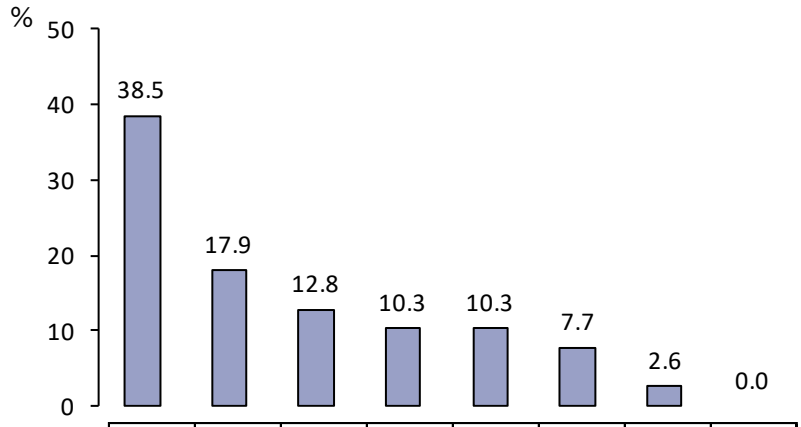
Q2S08. この医療安全情報(№109)を医療安全活動に活用していますか(一つ選択してください)

全　体	活用している	どちらかというと活用している	どちらかというと活用していない	活用していない
52	4	13	12	23
100.0%	7.7%	25.0%	23.1%	44.2%
	Top2 17 32.7%		Bottom2 35 67.3%	



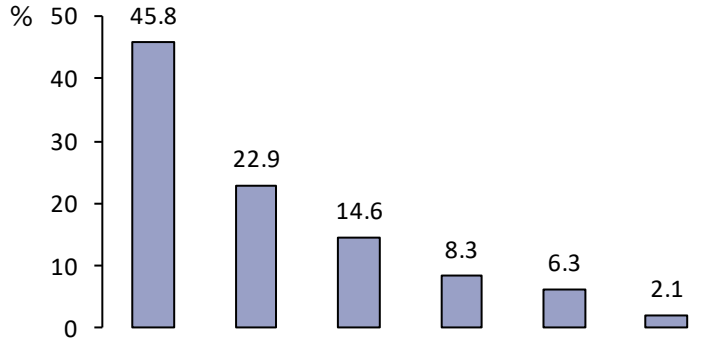
医療安全情報「No.109　採血時の検体容器間違い」

Q2S09. どのように活用していますか（複数選択可能です）



	関連する職員との情報共有	事故発生時の参考資料	安全管理に関連する研修会の教材	医療安全に関するポスターなどの素材	マニュアル作成または確認・修正時の参考資料	薬剤または医療機器などの採用時の資料	調査研究の資料	その他
延べ選択数	15	7	5	4	4	3	1	0
39	38.5	17.9	12.8	10.3	10.3	7.7	2.6	0.0
100%								

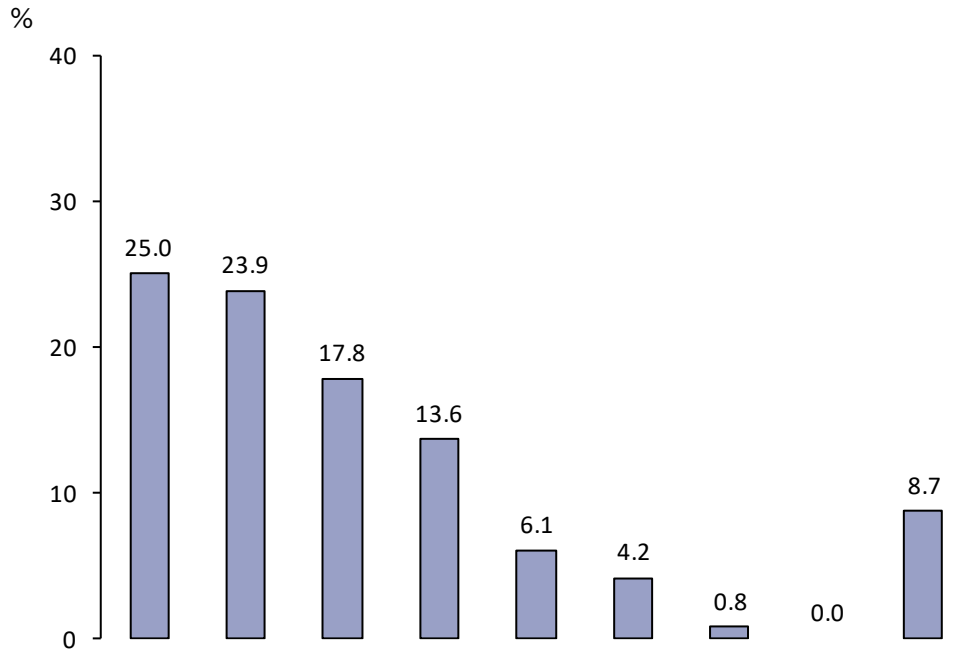
Q2S10. 活用することが難しい理由を教えてください（複数選択可能です）



	診療の状況と内容が合わない	活用する時間・余力がない	活用方法がわからない	存在を知らなかった/見たことがなかった	量が多い／文字が多い	その他
延べ選択数	22	11	7	4	3	1
48	45.8	22.9	14.6	8.3	6.3	2.1
100%						

その他：送付がない

Q2S11. 医療安全情報の分類の中で、診療所で活用したい分類を教えてください（複数選択可能です）

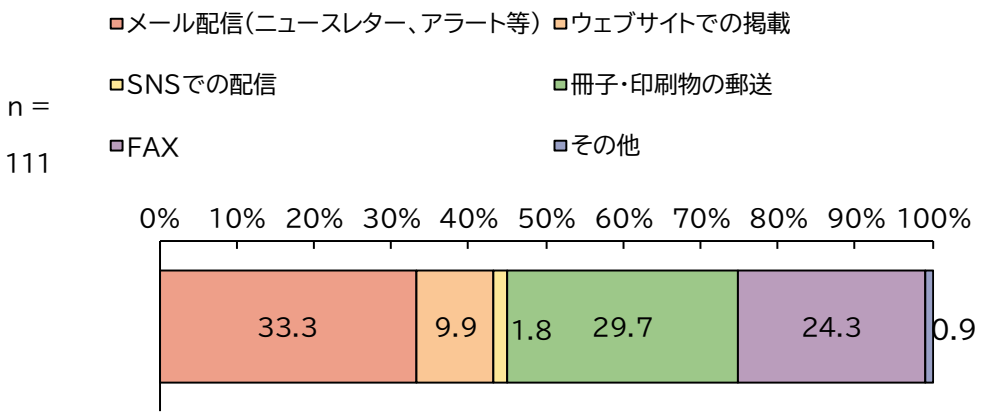


	薬剤について	治療・処置について	検査について	医療機器について	療養上の世話について	ドレーン・チューブ類について	輸血について	その他	とくに無い
延べ選択数	264	66	63	47	36	16	11	2	0	23
100%	25.0	23.9	17.8	13.6	6.1	4.2	0.8	-	8.7

Q2S12. 日本医療機能評価機構から貴診療所へ、医療安全情報の発信方法として、最も入手や利用がしやすいと考える形式を教えてください（一つ選択してください）

全　体	メール配信（ニュースレター、アラート等）	ウェブサイトでの掲載	SNS での配信	冊子・印刷物の郵送	FAX	その他
111	37	11	2	33	27	1
100.0%	33.3%	9.9%	1.8%	29.7%	24.3%	0.9%

未回答64　　その他：記載なし



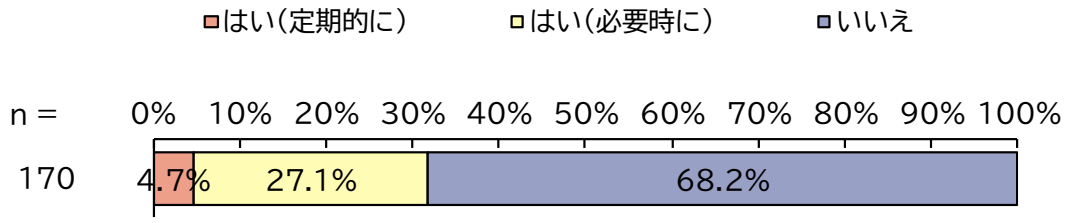
Q3. 日本医療安全調査機構(医療事故調査・支援センター)が発信する医療安全情報(提言書)の活用等について教えてください

−2件の提言書についてお伺いします

Q3S01. 日本医療安全調査機構(医療事故調査・支援センター)のホームページから医療事故の再発防止に向けた提言を確認していますか(一つ選択してください)

全　体	はい(定期的に)	はい(必要時に)	いいえ
170	8	46	116
100.0%	4.7%	27.1%	68.2%

未回答5

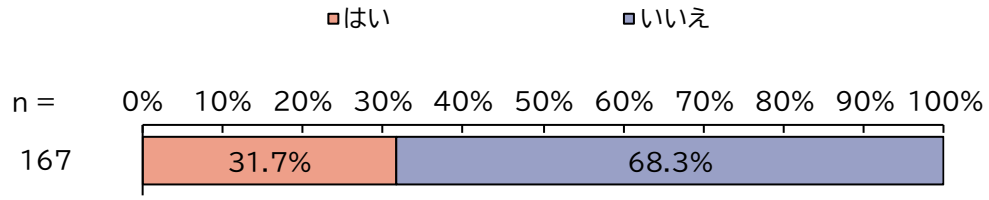


提言書「第３号　注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」

Q3S02. 上記の提言書(第３号)を知っていましたか(一つ選択してください)

全　体	はい	いいえ
167	53	114
100.0%	31.7%	68.3%

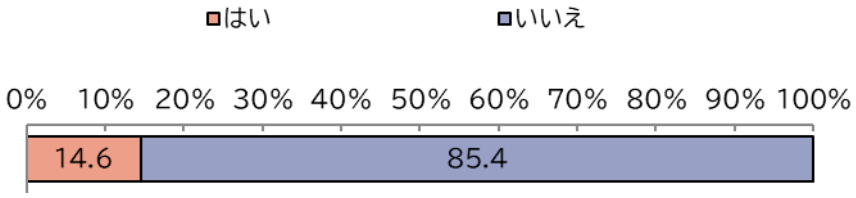
未回答8



Q3S03. この提言書(第３号)の続報である警鐘レポートNo.2「注射剤の血管内投与後に発症したアナフィラキシーによる死亡」を知っていましたか(一つ選択してください)

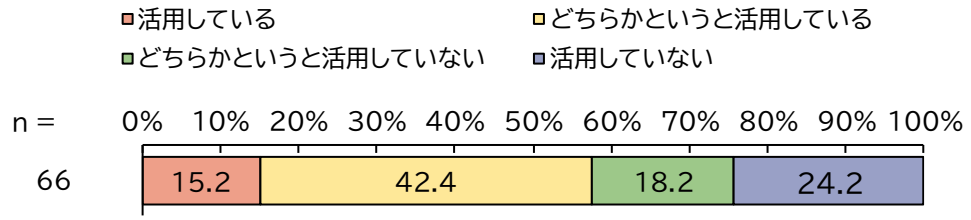
全　体	はい	いいえ
158	23	135
100.0%	14.6%	85.4%

未回答17

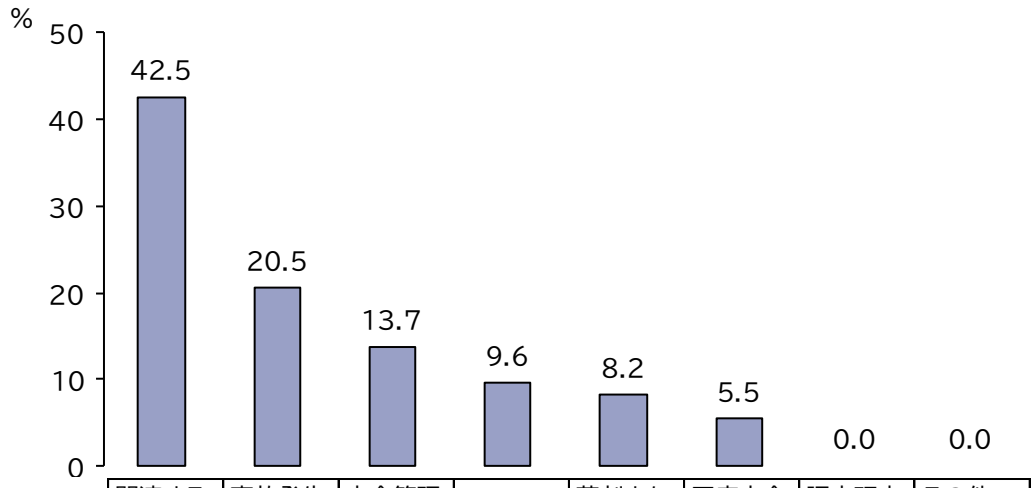


Q3S04. この提言書(第３号)を医療安全活動に活用していますか(一つ選択してください)

全　体	活用している	どちらかというと活用している	どちらかというと活用していない	活用していない
66	10	28	12	16
100.0%	15.2%	42.4%	18.2%	24.2%
	Top2 38 57.6%		Bottom2 28 42.4%	



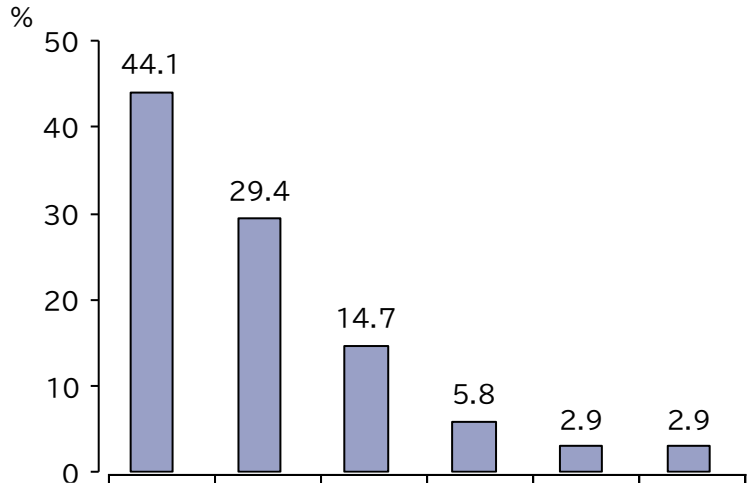
Q3S05. どのように活用していますか(複数選択可能です)



延べ選択数	関連する職員との情報共有	事故発生時の参考資料	安全管理に関連する研修会の教材	マニュアル作成または確認･修正時の参考資料	薬剤または医療機器などの採用時の資料	医療安全に関するポスターなどの素材	調査研究の資料	その他
73	31	15	10	7	6	4	0	0
100%	42.5	20.5	13.7	9.6	8.2	5.5	0.0	0.0

提言書「第３号　注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」

Q3S06. 活用することが難しい理由を教えてください（複数選択可能です）



延べ選択数	診療の状況と内容が合わない	活用する時間・余力がない	活用方法がわからない	量が多い／文字が多い	存在を知らなかった/見たことがなかった	その他
34	15	10	5	2	1	1
100%	44.1	29.4	14.7	5.9	2.9	2.9

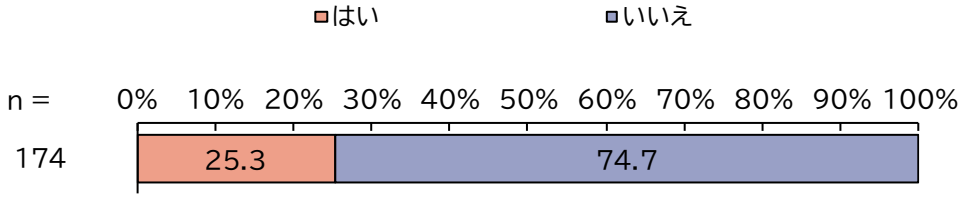
その他：送付がない

提言書「第 15 号　薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析」

Q3S07. 上記の提言書(第 15 号)を知っていましたか(一つ選択してください)

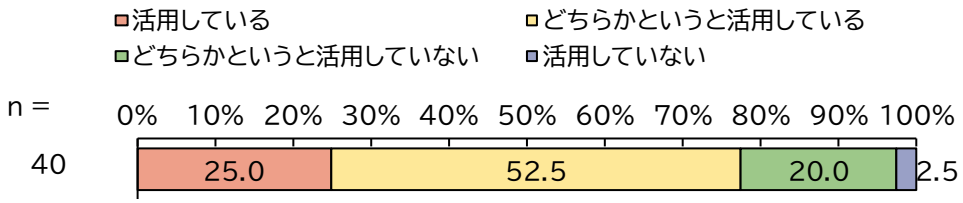
全　体	はい	いいえ
174	44	130
100.0%	25.3%	74.7%

未回答1



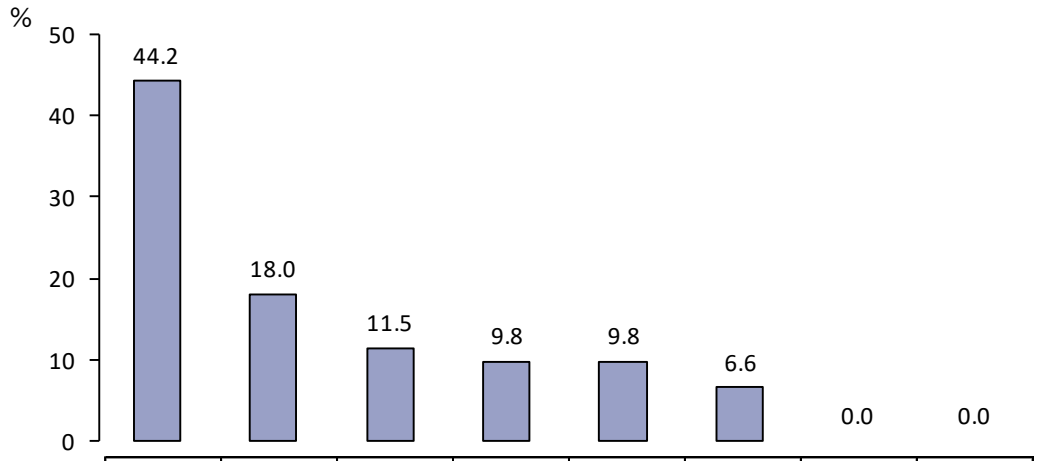
Q3S08. この提言書(第 15 号)を医療安全活動に活用していますか(一つ選択してください)

全　体	活用している	どちらかというと活用している	どちらかというと活用していない	活用していない
40	10	21	8	1
100.0%	25.0%	52.5%	20.0%	2.5%
	Top2 31 77.5%		Bottom2 9 22.5%	



提言書「第 15 号　薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析」

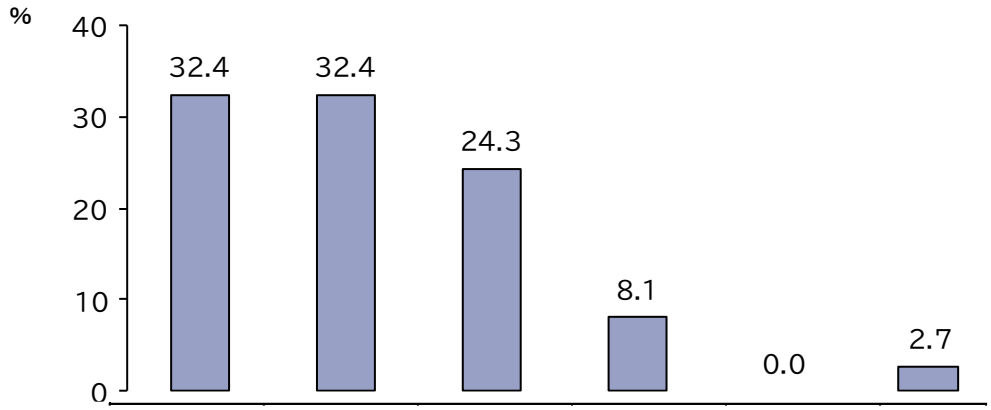
Q3S09. どのように活用していますか（複数選択可能です）



	関連する職員との情報共有	安全管理に関連する研修会の教材	事故発生時の参考資料	マニュアル作成または確認･修正時の参考資料	医療安全に関するポスターなどの素材	薬剤または医療機器などの採用時の資料	調査研究の資料	その他
延べ選択数	27	11	7	6	6	4	0	0
61	44.3	18.0	11.5	9.8	9.8	6.6	0.0	0.0
100%								

提言書「第 15 号　薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析」

Q3S10. 活用することが難しい理由を教えてください（複数選択可能です）



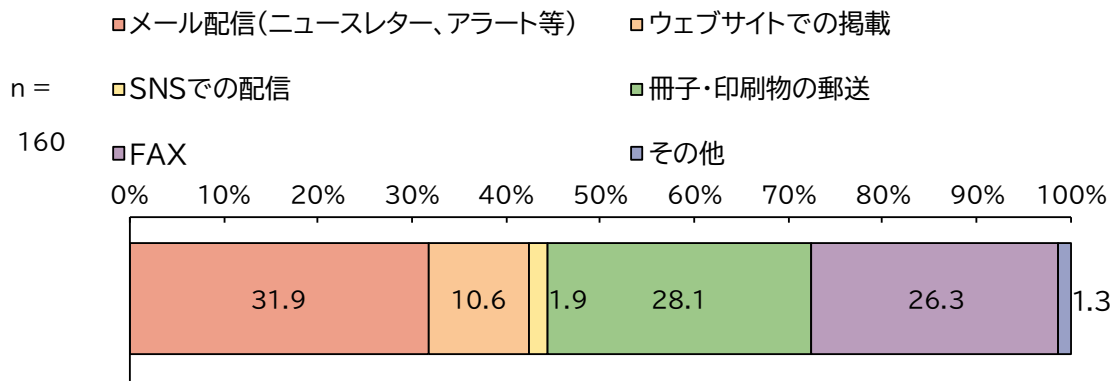
延べ選択数	診療の状況と内容が合わない	活用する時間・余力がない	活用方法がわからない	量が多い／文字が多い	存在を知らなかった/見たことがなかった	その他
37	12	12	9	3	0	1
100%	32.4	32.4	24.3	8.1	0.0	2.7

その他：送付がない

Q3S11. 提言書の発信方法として、最も入手や利用がしやすいと考える形式を教えてください(一つ選択してください)

全　体	メール配信(ニュースレター、アラート等)	ウェブサイトでの掲載	SNS での配信	冊子・印刷物の郵送	FAX	その他
160	51	17	3	45	42	2
100.0%	31.9%	10.6%	1.9%	28.1%	26.3%	1.3%

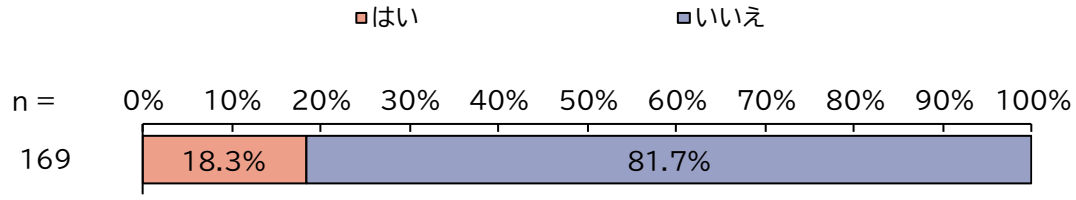
未回答15　　その他:記載なし



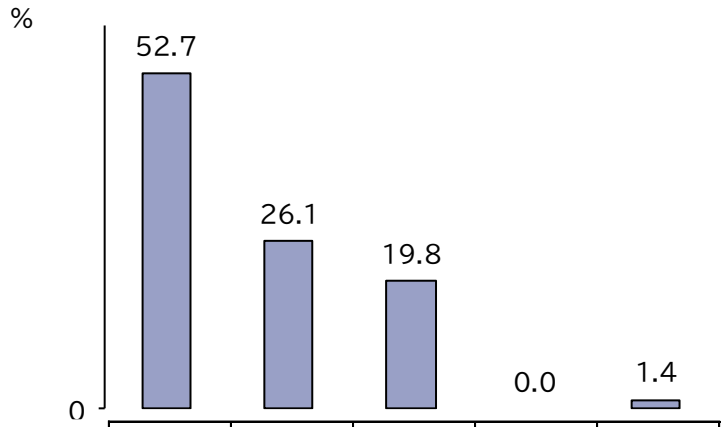
Q4S01. 貴診療所の地域の医療安全支援センターを知っていますか

全　体	はい	いいえ
169	31	138
100.0%	18.3%	81.7%

未回答6



Q4S02. 貴診療所の地域の医療安全支援センターに期待したい役割を教えてください（複数選択可能です）

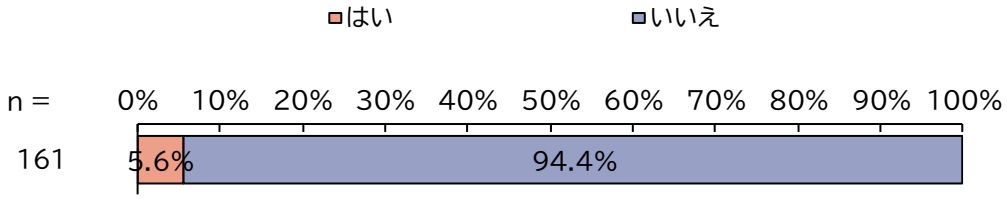


延べ選択数	医療安全の研修の機会	地域の住民からの苦情・相談の共有	地域の他の医療機関との意見交換の機会	その他	とくに無い
206	108	54	41	0	3
100%	52.4%	26.2%	19.9%	0.0%	1.5%

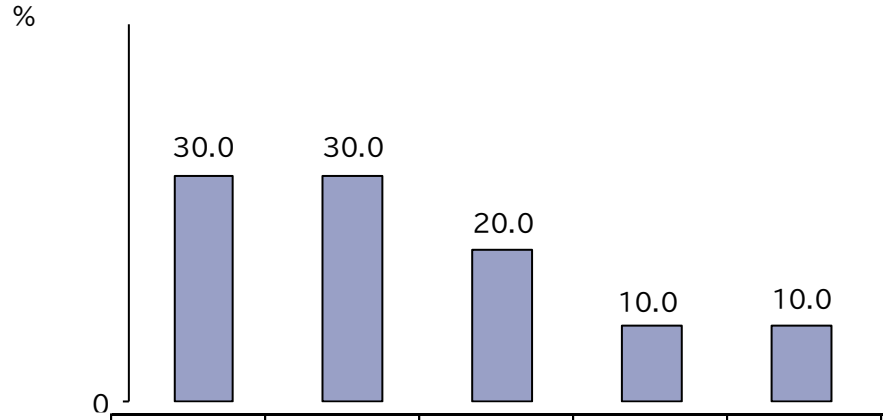
Q4S03. 医療安全支援センターから助言や情報提供を受けたことがありますか（一つ選択してください）

全　体	はい	いいえ
161	9	152
100.0%	5.6%	94.4%

未回答14



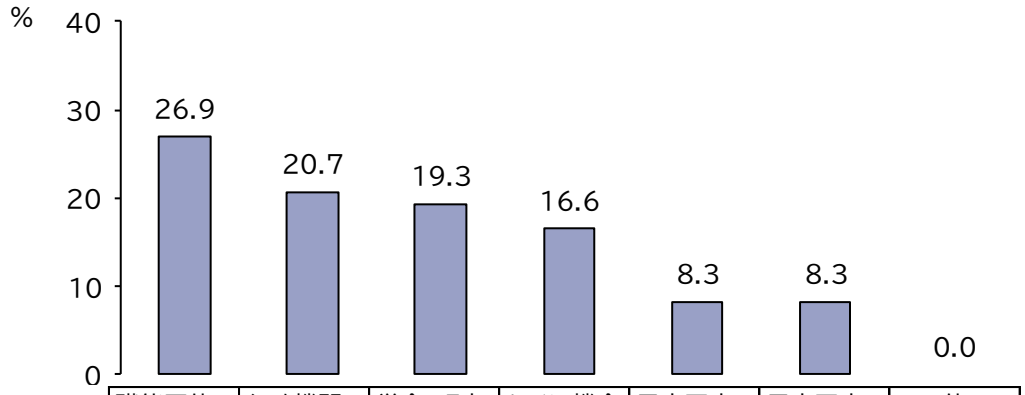
Q4S04. 受けた助言・情報をどのように活用しましたか（複数選択可能です）



延べ選択数	診療所内研修や勉強会で共有した	診療所内の手順書・マニュアルの見直しに使った	個別事例の対応方針の検討に活用した	特に活用していない	その他
10	3	3	2	1	1
100%	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0

その他：助言に反論した

Q5S01. 医療安全に関する知見・外部情報をどこから得る機会がありますか（複数選択可能です）

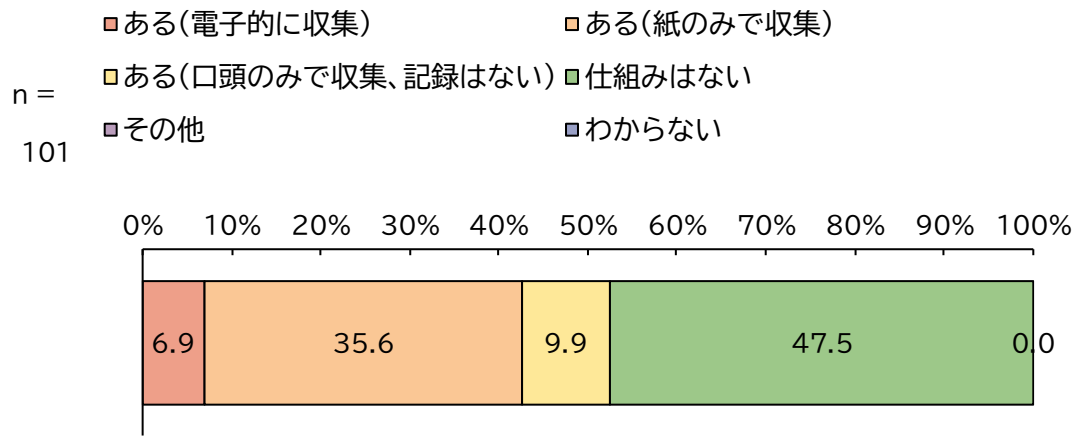


	職能団体（医師会、看護協会など）	行政機関	学会・研究会等	とくに機会がない	日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）	日本医療機能評価機構	その他
延べ選択数	39	30	28	24	12	12	0
145	26.9	20.7	19.3	16.6	8.3	8.3	0.0
100%							

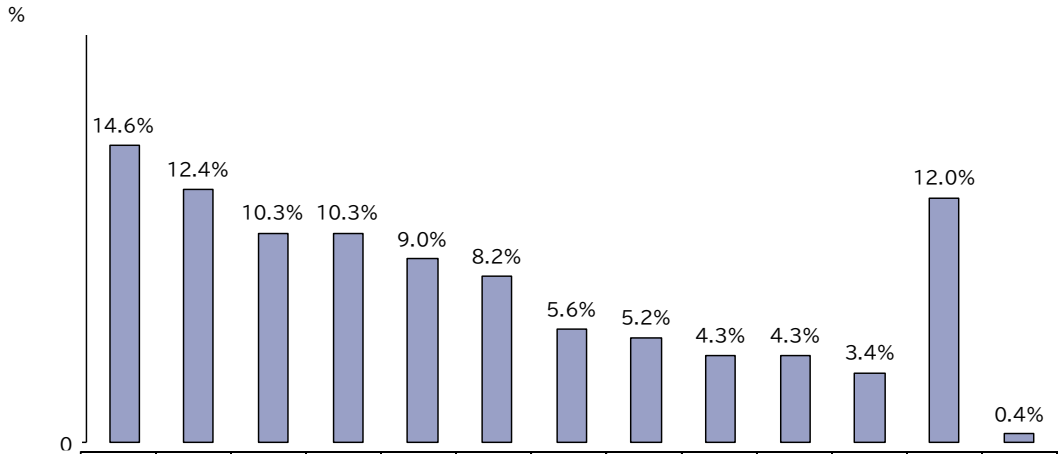
Q5S02. 医療安全に関わる出来事(インシデント等)について、報告を収集する仕組みがありますか(一つ選択してください)

全　体	ある(電子的に収集)	ある(紙のみで収集)	ある(口頭のみで収集、記録はない)	仕組みはない	その他	わからない
101	7	36	10	48	-	-
100.0%	6.9%	35.6%	9.9%	47.5%	0.0%	0.0%

未回答74



Q5S03. 医療安全に関わる出来事(インシデント等)について、これまで経験したことがある出来事を教えてください(複数選択可能です)



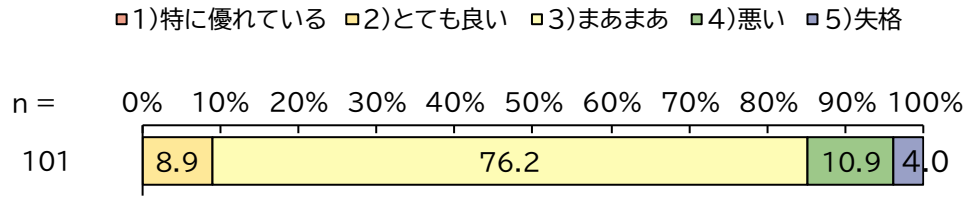
	薬剤に関わる疑義照会	予防接種に関わる出来事	患者とのコミュニケーションに関わる出来事	転倒・転落	患者間違い	検査関連の出来事	治療に関わる出来事	疑義照会以外の薬剤に関わる出来事	医療者間のコミュニケーションに関わる出来事	診断の誤り・遅れ	医療機器に関わる出来事	とくに経験はない	その他
延べ選択数	34	29	24	24	21	19	13	12	10	10	8	28	1
233	14.6%	12.4%	10.3%	10.3%	9.0%	8.2%	5.6%	5.2%	4.3%	4.3%	3.4%	12.0%	0.4%
100%													

その他:記載なし

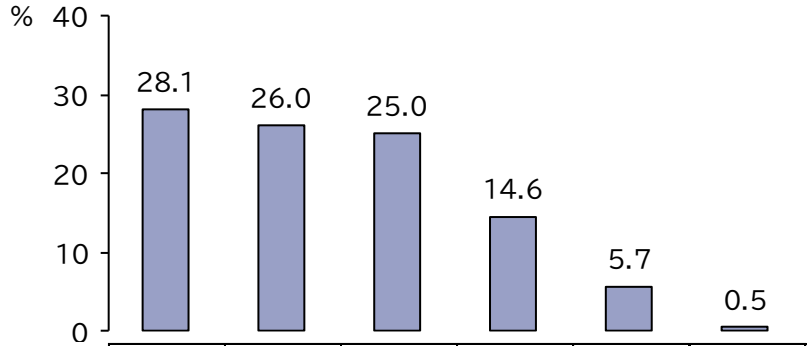
Q5S04. 貴診療所の医療安全について、総合的に評価したレベルとして当てはまる番号を1つだけ選んで下さい

全　体	1)特に優れている	2)とても良い	3)まあまあ	4)悪い	5)失格
101	-	9	77	11	4
100.0%	0.0%	8.9%	76.2%	10.9%	4.0%
	Top2 9 8.9%		Middle	Bottom2 15 14.8%	

未回答74



Q5S05. 貴診療所の医療安全を推進するために学べるとよいテーマは何ですか(複数選択可能です)



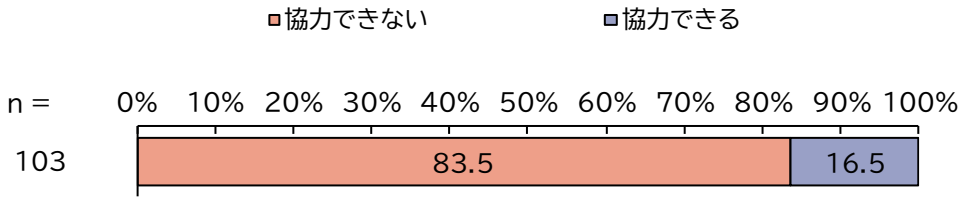
延べ選択数	ヒューマンエラー	コミュニケーション(チームワーク)	事例分析・対策立案	報告の仕組みづくり	診断の改善	その他
192	54	50	48	28	11	1
100%	28.1	26.0	25.0	14.6	5.7	0.5

その他:職員教育について

Q5S06. ご回答内容に対して追加でお話をお伺いし、診療所における医療安全の推進に資する提案を検討したいと考えております。インタビュー調査への協力のご意向についてご回答ください。

全　体	協力できない	協力できる
103	86	17
100.0%	83.5%	16.5%

未回答72



県民向け健康教室「しまねMAMEインフォ」

M:まめに　A:安心して　M:学んで　E:選んで　一般県民向け健康情報サイト

○多様なジャンル
病気・症状、運動、食生活、レシピ
フレイル、口腔・歯科　　など

○気軽に視聴できる5分程度の短編

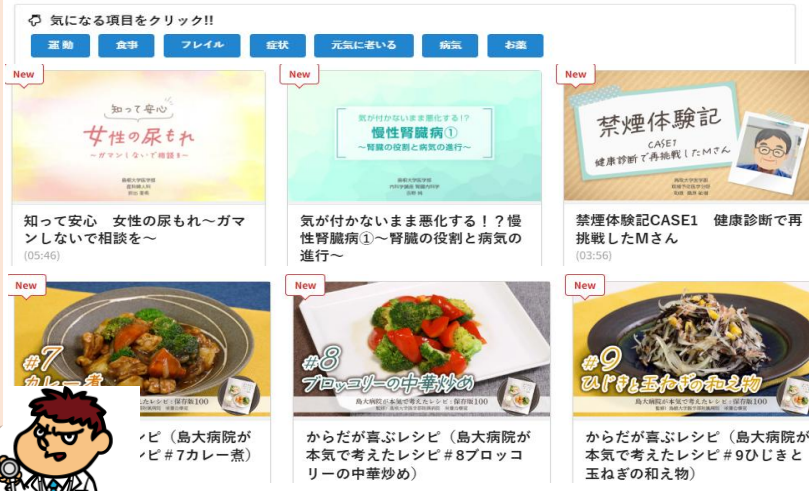
○登録不要で視聴ができる
登録すれば、新着情報が届く

○活用状況
県民が直接視聴するほか、市町村、県・保健所、産業保健分野での健康情報提供や保健指導教材として提供

★令和7年1年間では毎月平均して515件視聴していただきました！

現在61コンテンツ公開中







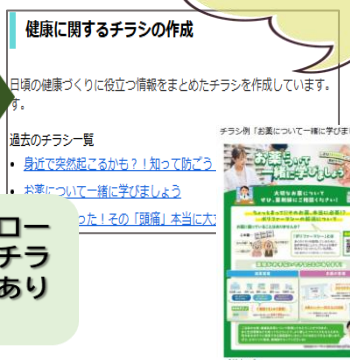
◆教材チラシはこちらから

「しまねMAMEインフォ」の動画内容をぎゅっと凝縮しています。

『へるすあっぷの部屋』

この画面が出てきます





下にスクロールするとチラシ一覧があります。

ご希望のチラシをダウンロードして印刷のうえご活用ください。

島根県国保ヘルスアップ支援事業の委託により、県民の疾病予防・健康づくりの普及啓発を目的として「しまね健康情報e-ラーニングシステム」を開設、運営しています。

【お問い合わせ先】　島根大学医学部環境保健医学講座
TEL:0853-88-3064　E-mail:p-health@med.shimane-u.ac.jp

専門職向け研修「しまねCOMMONS」

いまさら聞けない身近な疾患（commondisease）の最新情報

○気軽に学べる短編講座

○自己研鑽に加え、職員研修にも活用できる！

○島根県、保健所主催研修も掲載

○登録件数（R8年3月末）

総件数　1,502件
うち　医師　196件
保健師　221件
看護師　257件
介護職　197件
※その他、管理栄養士、リハ職、施設の施設研修担当者など）

★令和7年1年間では毎月平均して467件視聴していただきました！

現在32テーマ
133コンテンツ
公開中



①こちらからスタート
登録必要

②動画テーマごとに複数のコンテンツあり



③テーマに含まれたコンテンツ（確認テスト含む）を完了すると修了証発行

島根県国保ヘルスアップ支援事業の委託により、県民の疾病予防・健康づくりの普及啓発を目的として「しまね健康情報e-ラーニングシステム」を開設、運営しています。

【お問い合わせ先】　島根大学医学部環境保健医学講座
TEL:0853-88-3064　E-mail:p-health@med.shimane-u.ac.jp